

<目次> 平成30年度 主要事業等実施の状況及び事務事業評価結果（一般会計）

2款（総務費）

款	項	目	事務事業名	頁
2	1	1	一般管理業務	1
2	1	1	情報公開・個人情報保護	2
2	1	1	法務研修	3
2	1	1	例規整備	4
2	1	1	法律相談等	5
2	1	1	表彰等事務	6
2	1	1	秘書業務	7
2	1	1	工事請負契約・物品調達等業務	8
2	1	1	行政不服審査業務	9
2	1	2	嘱託職員等関係事務	10
2	1	2	公務災害補償等事務	11
2	1	2	職員研修	12
2	1	2	職員福利厚生事業	13
2	1	2	職員採用事務	14
2	1	2	その他人事管理事務	15
2	1	3	広報業務	16
2	1	3	市民参加と協働推進	17
2	1	4	情報管理業務	19
2	1	5	財政管理事務	20
2	1	5	行財政改革推進	21
2	1	6	会計管理事務	23
2	1	7	財産管理業務	24
2	1	8	環境審議会運営事務	25
2	1	8	地域振興業務	26
2	1	8	移住・定住促進業務	27
2	1	8	高等教育機関支援業務	28
2	1	8	土地売買等届出事務	29
2	1	8	広域行政事務	30
2	1	8	政策研究・調査	33
2	1	8	地球温暖化・省エネルギー対策推進	34
2	1	8	行政評価推進	35
2	1	8	総合戦略進行管理	36
2	1	8	J R 芦別駅管理等業務	37
2	1	8	総合計画進行管理	38
2	1	8	総合教育会議運営事務	39
2	1	9	公平委員会運営事務	40
2	1	10	交通安全対策事業	41
2	1	11	車両維持管理業務	43
2	1	12	庁舎等維持管理業務	45
2	1	13	基金の管理	47
2	1	14	地域づくり事業促進	48
2	1	14	国際交流促進事業	49
2	1	15	情報通信基盤整備業務	50
2	1	16	市民生活向上推進事務	51
2	1	16	被災者等の支援	52

<目次> 平成30年度 主要事業等実施の状況及び事務事業評価結果（一般会計）

2款（総務費）

款	項	目	事務事業名	頁
2	1	16	ふるさと納税促進事務	53
2	1	16	その他行政事務	55
2	2	1	税務総務	56
2	2	2	市税等賦課業務	57
2	2	2	市税等徴収業務	58
2	3	1	戸籍事務	59
2	3	2	住民基本台帳事務	60
2	3	2	印鑑登録証明事務	61
2	3	2	埋葬、火葬及び改葬許可事務	62
2	4	1	選挙管理委員会運営事務	63
2	4	2	知事・道議会議員選挙	64
2	4	3	市議会議員選挙	65
2	5	1	各種統計調査業務	66
2	6	1	監査事務	67

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	一般管理業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
30,324,454	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		128,042		125,006	30,071,406
事業目的	全庁的な庶務的経費を集約し、庶務業務の効率化を図る。				
事業内容及び成果	1 コピー用紙、インク、郵便料の一元管理により、経費節減及び事務の効率化が図られた。 2 公用自動車の更新（軽自動車1台）を行った。（事業費1,225,800円）				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	B	9点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	消耗品費及び通信運搬費等の庶務的経費節減の取り組みを強化し、行財政運営の効率化を図る。			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	情報公開・個人情報保護				
決算額(円)	財源内訳(円)				
19,800	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					19,800
事業目的	<p>公文書の公開及び情報提供を推進することで、市民の市政に対する理解と信頼を深め、公正で民主的な透明性の高い市政を確立する。また、市の機関が保有する個人情報の開示及び訂正を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益の侵害の防止を図り、公正で民主的な市政を推進する。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 条例に基づき情報公開及び個人情報の開示を行った。 (1) 情報公開件数 6件 (2) 個人情報開示件数 8件 2 情報公開の推進及び個人情報の適切かつ円滑な運用を図るため、「芦別市情報公開・個人情報保護審査会」を開催した。</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	法務研修				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
6,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					6,000
事業目的	法規整備に係る担当職員の法務に関する知識の向上を図る。				
事業内容及び成果	研修会へ参加した。(2回延べ4人)				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	例規整備				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,388,528	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,388,528
事業目的	市が行う事務事業の根拠となる条例・規則等の例規審査を行うほか、電子データで運用している芦別市例規類集の整備を行い、市民との情報共有を図る。				
事業内容及び成果	<p>例規類集データベース作成の委託及び例規整備に係る各種参考図書等の購入を行った。</p> <p>(1) 例規類集の整備 例規管理システム及びインターネット公開（ホームページ）用のデータ更新 年4回 2,354,400円</p> <p>(2) 官報及び各種参考図書等の整備 34,128円</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	法律相談等				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,036,800	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,036,800
事業目的	必要に応じ顧問弁護士への相談等を行い、法に基づき適切な行政執行を行うことを目的とする。				
事業内容及び成果	1 弁護士(2人)との顧問契約 43,200円×12月×2人=1,036,800円 2 行政執行にあたり、顧問弁護士に法律の見解を求める相談を行った。(11件)				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	表彰等事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
234,444	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					234,444
事業目的	市勢の振興に寄与した方または市民の模範と認められる方、市の公益のために多額の寄附をされた方を表彰する。				
事業内容及び成果	芦別市功労者善行者表彰式を開催し、表彰楯と功労章を贈呈した。 (1) 実施日 平成30年11月3日(土)文化の日 (2) 表彰種別及び表彰人員 市政功労者 10人 善行者 1団体 合計 10人、1団体				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	秘書業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
4,229,082	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					4,229,082
事業目的	市長・副市長の執務が円滑に行われるよう調整を図る。				
事業内容及び成果	市長・副市長の日程調整や庶務的事務の遂行、担当部課との連絡調整を図った。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	工事請負契約・物品調達等業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
1,491,157	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,491,157
事業目的	1 建設工事等の入札、契約の執行並びに物品の調達と総括管理を行う。 2 契約資格登録、請負、売買、その他の契約等の適正な執行を図る。				
事業内容及び成果	建設工事等の入札、契約の適正化を促進した。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事務事業名	行政不服審査業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
24,720	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					24,720
事業目的	<p>行政不服審査制度において、より簡易、迅速に、かつ公正な手続きを確保することで、市民の権利利益の救済を図るとともに、第三者機関への裁決案の諮問手続導入等により、審理の見える化による公平性の向上を図る。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 市に対する行政不服申立て件数 0件 2 行政不服審査制度の適切かつ円滑な運用を図るため、研修会を開催した。</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	嘱託職員等関係事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
51,156,445	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		177,000	400,000	1,142,166	49,437,279
事業目的	常勤職員を必要としないが、専門的な業務を行うために必要な非常勤職員として嘱託職員等を雇用する。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 職種や勤務形態ごとに報酬額を定め、規則に基づき報酬を支払うほか、任用に伴う人事管理を行った。</p> <p>2 成 果 実績 延24人</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	B	1点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			
備考	<p>なお、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の公布により、任用、服務規律等の整備を図るとともに、特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件を厳格化し、令和2年度から新たに会計年度任用職員制度を創設することとなっていることから、令和元年度において新たな制度設計を完了し、会計年度任用職員制度に移行する。</p>			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	公務災害補償等事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	地方公務員災害補償法に基づき、市議会の議員その他非常勤の職員が公務上の災害又は通勤による災害に罹災した場合は、その補償に関する事務を行う。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 地方公務員災害補償法に基づき、公務災害補償に必要な条例及び規則を定めるとともに、認定の可否に必要な認定委員会を設置し、災害が発生した場合には認定委員会を開催して意見を聞いたうえで認否を決定し、認定した場合には療養給付や休業補償等補償に関する事務を行うものである。</p> <p>平成30年度は国において準則が改正されたことから、これを準用する「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則」について所要の改正を行った。</p> <p>2 成果 公務災害補償に必要な条例及び規則の改正件数 1件 平成30年度中の公務災害認定件数 0件</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	職員研修				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,543,265	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,543,265
事業目的	<p>社会経済情勢が大きく変化する中で、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、公務員としての基本的な知識の習得、資格の取得はもとより、時代のニーズに即した知識と能力を備えた多様な人材を育成する。</p>				
事業内容及び成果	<p>職場内研修を各職場において日常行うほか、北海道市町村職員研修センター、日本経営協会、北海道社会福祉協議会、中空知広域圏等が主催する各種の研修会に派遣・受講させることにより人材の育成に努めた。</p>				
種別	人員	種別	人員		
新規採用職員研修	5人	指導者養成研修	4人		
専門実務研修	34人	管理監督者研修	0人		
資格取得研修	6人	行政視察研修	0人		
集合研修	364人	職員派遣研修	18人		
合計			431人		

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	B	1点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	B	9点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	令和2年度に人材育成基本方針を策定のうえ、これに沿った中期的な職員研修計画の策定を目指す。			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	職員福利厚生事業				
決算額(円)	財源内訳(円)				
4,174,075	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				540	4,173,535
事業目的	職員の健康管理を目的として、職員の健康診断を行う。				
事業内容及び成果	法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断及び採用時健康診断について、市立芦別病院及び民間の健診機関に委託して行うとともに、共済組合と連携して、パンフレットの配布、各種セミナーの受講などを通じて、健康教育を行った。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	職員採用事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
77,544	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					77,544
事業目的	<p>地方公務員法第17条第4項において「人事委員会を置かない地方公共団体においては、職員の採用及び昇任は、競争試験又は選考によるものとする。」と定められており、職員の採用に当たっては、この規定に基づき、競争試験を実施する。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 第1次試験の教養試験及び専門試験の試験問題の作成と採点を、全国展開している専門機関に委託し、小論文、作文及び2次試験（面接試験）については、人事当局のほか関係部局の長を加え採用職種に応じた適切な試験を行った。</p> <p>2 成 果 (1)社会福祉士採用試験（平成30年9月実施） ・受験者数～1人、採用人数～0人 (2)一般事務職（初級・中級・上級）採用試験（平成30年9月実施） ・受験者数～16人、採用人数～初級1人、上級2人 (3)技術職（土木・建築）採用試験（平成30年9月実施） ・受験者数～1人、採用人数～0人 (4)技術職（農林）採用試験（平成30年9月実施） ・受験者数～6人、採用人数～0人 (5)技術職（土木）採用試験（平成31年1月実施） ・受験者数～2人、採用人数～0人</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6～9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			
備考	<p>なお、受験者を増やし、優秀な人材を採用するため、総合適性検査の導入の検討を進めていく。</p>			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事務事業名	その他人事管理事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
812,299	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					812,299
事業目的	地方公務員法、労働基準法等の労働関係法令に基づき、サービスの遵守、定員管理、人事管理などについて適正に管理する。				
事業内容及び成果	インターネット、会議の出席及び図書の購入により、人事管理に必要な知識を習得し、本市の条例規則を改正するなどの制度管理を行い、職員に制度を普及する。また、北海道社会保険協議会、芦別地区安全運転管理者協会、中空知地方安全運転管理者事業主会に加入するとともに、青年会議所に職員を派遣し、市の事業と密接な関係のあるこれらの団体とともに公益的な事業をした。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
事務事業名	広報業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
22,716,198	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				188,500	22,527,698
事業目的	<p>市政の基本方針をはじめ、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項についてできる限り多くのことを多くの市民等へ周知を図り、市政参加への一助とする。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 広報あしべつの発行 A4版、月平均17.3ページ、毎月1日付、年12回発行。企画、取材、編集業務を委託。広報紙は、町内会へ各戸配布を依頼しているほか、ホームページへの掲載、公共施設、JR駅、郵便局、医療機関、金融機関等にも設置。</p> <p>2 街頭放送の実施 年1回</p> <p>3 車体広告の実施 年12回</p> <p>4 公式ホームページの更新</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費																												
事務事業名	市民参加と協働推進																																
決算額(円)	財源内訳(円)																																
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																												
事業目的	<p>1 芦別市まちづくり基本条例の柱のひとつである「市民参加と協働」を推進する。</p> <p>2 さまざまな機会を通じて広く市民の声を聴き、市民の意思をまちづくりに反映することを目的とする。</p>																																
事業内容及び成果	<p>1 まちづくりの基本となる計画、実施と評価の過程で、市民の意見が適切に反映されるよう取組を行った。</p> <p>(1) 審議会等の委員公募の実施</p> <p>(2) 意見公募（パブリックコメント）の実施</p> <p>(3) 各種説明会等の開催及びアンケート調査の実施</p> <p>2 審議会などの委員公募</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公 募 件 数</th> <th colspan="3">実施状況</th> </tr> <tr> <th>募集</th> <th>応募</th> <th>選任</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政不服審査会ほか9件</td> <td>14人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 意見公募（パブリックコメント）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実 施 項 目</th> <th>意見提出件数</th> <th>素案修正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり基本条例見直し</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>住生活基本計画・公営住宅等長寿命化計画(素案)</td> <td>0件</td> <td>無</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 市民説明会・懇談会・意見交換会など</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実 施 項 目</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり懇談会</td> <td>176人</td> </tr> <tr> <td>市民説明会（行財政改革の検討状況と市立芦別病院の経営問題等）</td> <td>296人</td> </tr> <tr> <td>集落座談会（人・農地プランの見直しに係る話し合い）</td> <td>53人</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 アンケート調査</p> <p>(1) 「人・農地プラン」見直しに関するアンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内252戸の農業者に郵送で実施 <p>(2) まちづくり市民アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳からランダムに抽出された19歳以上の男女1,000人 <p>6 市長への手紙(14件)、市長への電子メール(3件)、市役所へのメール(1件)、市民の意見箱(1件)、まちづくり意見はがき(33件)</p>					公 募 件 数	実施状況			募集	応募	選任	行政不服審査会ほか9件	14人	6人	6人	実 施 項 目	意見提出件数	素案修正	まちづくり基本条例見直し	0件	無	住生活基本計画・公営住宅等長寿命化計画(素案)	0件	無	実 施 項 目	参加者数	まちづくり懇談会	176人	市民説明会（行財政改革の検討状況と市立芦別病院の経営問題等）	296人	集落座談会（人・農地プランの見直しに係る話し合い）	53人
公 募 件 数	実施状況																																
	募集	応募	選任																														
行政不服審査会ほか9件	14人	6人	6人																														
実 施 項 目	意見提出件数	素案修正																															
まちづくり基本条例見直し	0件	無																															
住生活基本計画・公営住宅等長寿命化計画(素案)	0件	無																															
実 施 項 目	参加者数																																
まちづくり懇談会	176人																																
市民説明会（行財政改革の検討状況と市立芦別病院の経営問題等）	296人																																
集落座談会（人・農地プランの見直しに係る話し合い）	53人																																

次項へ続く

< 事務事業評価結果 >

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> A 継続 B 見直し C 廃止・終了 </div>			
備考	<p>なお、まちづくり基本条例に基づく「市民参加と協働」の取組や広報広聴業務などを一体的に推進する専門組織の設置について検討を進める。また、市民に親しまれ、興味を持っていただける広報づくりを目指すため、アンケート調査を実施する。</p>			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 情報管理費
事務事業名	情報管理業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
48,564,091	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	615,000				47,949,091
事業目的	<p>庁内LAN（情報系・業務系）を活用した各種情報の共有、ネットワーク及びサーバ、クライアント、各種周辺機器の運用及び維持管理を行うことを目的とする。</p>				
事業内容及び成果	<p>最新のセキュリティソフト等により、システム環境の安定運用を維持管理することで、情報の共有による行政運営の円滑化及び資質向上、行政情報の高度利用を行うことが可能となり、国、道等との様々な情報の連携が図られた。</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	B	1点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財政管理費
事務事業名	財政管理事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
2,395,449	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,395,449
事業目的	効率的な財政運営を実施し、予算の調製及び執行を適切に管理する。				
事業内容及び成果	効率的な財政運営を実施し、予算の調製においては、国の予算編成、地方財政対策等の動向を注視しながら、財源を的確に把握するとともに、緊急性・必要性を十分に検討し、優先度を考慮した事業を実施することで、歳入の確保と歳出の抑制が図られた。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財政管理費																																																									
事務事業名	行財政改革推進																																																													
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)																																																													
352,330	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																									
					352,330																																																									
事業目的	<p>本市の行政改革の推進に当たって市民等から広く意見を求めるため、芦別市行政改革推進委員会を設置し、市民の福祉増進に必要な施策を実現するため、効率的かつ安定的な行政運営の一層の推進を図る。</p> <p>また、持続可能な自治体として、収支均衡型の財政構造の確立及び標準財政規模の10パーセント以上の留保資金の確保を行財政改革の目標とした「行財政運営と改革の基本方針」に基づき、その実施計画となる「財政基盤強化集中改革プラン」の実行等により、芦別の確かな未来やまちの成長と発展につなげ、力強く進展する芦別を目指す。</p>																																																													
事業内容及び成果	<p>1 芦別市行政改革推進委員会を設置・開催し、17人（学識経験者1人、公共的団体の代表者15人、公募に応じた市民1人）の委員を委嘱し、市民等から意見を求めた。</p> <p>また、平成30年11月1日に市長へ提言書を手交した。</p> <p>芦別市行政改革推進委員会開催内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日 時</th> <th>出席委員数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>平成30年5月15日（火）午後5時～</td> <td>12人</td> <td>行財政改革の取組等に係る資料説明ほか</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>平成30年7月10日（火）午後5時～</td> <td>14人</td> <td>ワークショップ<グループ討議></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>平成30年8月6日（月）午後5時～</td> <td>12人</td> <td>ワークショップ<グループ討議></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>平成30年9月25日（火）午後5時～</td> <td>16人</td> <td>行政改革に関する提言書（素案）審議ほか</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>平成31年2月28日（木）午後5時～</td> <td>16人</td> <td>次年度行政改革推進委員会の進め方協議ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 公共施設等の民間委託化や補助金・交付金等の見直しなどによる行財政改革の検討状況等に関する市民説明会を開催した。（参加人数延べ296名）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日 時</th> <th>開催場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>平成30年11月30日（金）午後6時～</td> <td>常磐多目的研修センター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">平成30年12月5日（水）</td> <td>午後3時30分～</td> <td>啓南多目的研修センター</td> </tr> <tr> <td>午後6時～</td> <td>道営住宅であえーる緑幸団地集会所</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>平成30年12月6日（木）午後3時～</td> <td>上芦別多目的研修センター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td rowspan="2">平成30年12月7日（金）</td> <td>午後2時～</td> <td>北日本多目的センター</td> </tr> <tr> <td>午後6時～</td> <td>本町地区生活館</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2">平成30年12月10日（月）</td> <td>午後3時～</td> <td>野花南生活改善センター</td> </tr> <tr> <td>午後6時～</td> <td>総合福祉センターふれあいホール</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>平成30年12月11日（火）午後2時～</td> <td>頼城多目的研修センター</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>平成30年12月21日（金）午後6時～</td> <td>新城多目的研修センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 財政基盤強化集中改革プランの改訂に向けた検討</p> <p>平成30年3月に策定した財政基盤強化集中改革プランに掲げる具体的な取組項目の行財政改革効果額の設定のほか、取り組むべき項目の洗い出しなど、行財政改革の実施に向けた検討を行った。</p>						日 時	出席委員数	主な内容	1	平成30年5月15日（火）午後5時～	12人	行財政改革の取組等に係る資料説明ほか	2	平成30年7月10日（火）午後5時～	14人	ワークショップ<グループ討議>	3	平成30年8月6日（月）午後5時～	12人	ワークショップ<グループ討議>	4	平成30年9月25日（火）午後5時～	16人	行政改革に関する提言書（素案）審議ほか	5	平成31年2月28日（木）午後5時～	16人	次年度行政改革推進委員会の進め方協議ほか		日 時	開催場所	1	平成30年11月30日（金）午後6時～	常磐多目的研修センター	2	平成30年12月5日（水）	午後3時30分～	啓南多目的研修センター	午後6時～	道営住宅であえーる緑幸団地集会所	3	平成30年12月6日（木）午後3時～	上芦別多目的研修センター	4	平成30年12月7日（金）	午後2時～	北日本多目的センター	午後6時～	本町地区生活館	5	平成30年12月10日（月）	午後3時～	野花南生活改善センター	午後6時～	総合福祉センターふれあいホール	6	平成30年12月11日（火）午後2時～	頼城多目的研修センター	7	平成30年12月21日（金）午後6時～	新城多目的研修センター
	日 時	出席委員数	主な内容																																																											
1	平成30年5月15日（火）午後5時～	12人	行財政改革の取組等に係る資料説明ほか																																																											
2	平成30年7月10日（火）午後5時～	14人	ワークショップ<グループ討議>																																																											
3	平成30年8月6日（月）午後5時～	12人	ワークショップ<グループ討議>																																																											
4	平成30年9月25日（火）午後5時～	16人	行政改革に関する提言書（素案）審議ほか																																																											
5	平成31年2月28日（木）午後5時～	16人	次年度行政改革推進委員会の進め方協議ほか																																																											
	日 時	開催場所																																																												
1	平成30年11月30日（金）午後6時～	常磐多目的研修センター																																																												
2	平成30年12月5日（水）	午後3時30分～	啓南多目的研修センター																																																											
		午後6時～	道営住宅であえーる緑幸団地集会所																																																											
3	平成30年12月6日（木）午後3時～	上芦別多目的研修センター																																																												
4	平成30年12月7日（金）	午後2時～	北日本多目的センター																																																											
		午後6時～	本町地区生活館																																																											
5	平成30年12月10日（月）	午後3時～	野花南生活改善センター																																																											
		午後6時～	総合福祉センターふれあいホール																																																											
6	平成30年12月11日（火）午後2時～	頼城多目的研修センター																																																												
7	平成30年12月21日（金）午後6時～	新城多目的研修センター																																																												

次頁へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 会計管理費
事務事業名	会計管理事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
2,073,034	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,073,034
事業目的	会計事務の適正な執行を管理する。				
事業内容及び成果	<p>地方自治法に規定されている事務として、支払いに関する確認、収入及び支払いに係る現金の出納・保管・記録、基金の運用、物品の出納及び保管等を公正かつ適正に執行した。</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 財産管理費
事務事業名	財産管理業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
24,387,850	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
			14,700,000	2,206,032	7,481,818
事業目的	<p>1 市有財産の取得、管理、処分及び賃貸借等に伴う登記、登録を実施する。</p> <p>2 厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少・少子高齢化などにより公共施設等の利用需要が変化することが予想されることを踏まえ、長期的な視点にたって公共施設等を総合的かつ計画的に管理する。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 市有財産の取得、処分において、他課との十分な調整協議により有効的な利用方法を検討し、公営住宅建替地に隣接する遊休市有地等を売却したほか、車両の更新に伴い不要となった、し尿収集車をインターネット公売により売却した。</p> <p>2 平成29年3月に策定した「芦別市公共施設等総合管理計画」第1期アクションプランに基づき、財政負担の軽減・平準化を図るため、老朽化等により利活用の見込みのない旧教職員住宅等の計画的な除却を実施した。(事業費16,340,400円)</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費								
事務事業名	環境審議会運営事務												
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)												
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
事業目的	<p>環境基本条例の規定に基づき設置された市長の附属機関である環境審議会は、環境基本条例及び環境基本計画に基づき、環境の保全・活用などに関する基本的な事項や具体的な事業について審議することを目的とする。</p>												
事業内容及び成果	<p>環境審議会の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回数</th> <th>委員任命人数</th> <th>うち公募委員の人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境審議会(委員定数20人)</td> <td>0回</td> <td>19人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数	環境審議会(委員定数20人)	0回	19人	5人
区 分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数										
環境審議会(委員定数20人)	0回	19人	5人										

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点			
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点			
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点			
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点			
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点			
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点			
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点			
総合判定	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">A 継続</td> <td style="text-align: center;">B 見直し</td> <td style="text-align: center;">C 廃止・終了</td> </tr> </table>				A 継続	B 見直し	C 廃止・終了
A 継続	B 見直し	C 廃止・終了					

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	地域振興業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,542,771	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				500,000	1,042,771
事業目的	地域振興に関する関係団体などと連携を図りながら地域振興を促進する。				
事業内容及び成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 空知地方総合開発期成会による国費・道費予算の要望（札幌市、東京都） 2 過疎地域自立促進計画の変更及び過疎対策事業債の活用 3 芦別市北海道立林業学校設立・誘致期成会による北海道立北の森づくり専門学院（旧北海道立林業大学校）の誘致活動 4 「星の降る里あしべつ応援大使」の委嘱 <ul style="list-style-type: none"> ・応援大使の状況（委嘱順） <ol style="list-style-type: none"> ①高橋 慶彦氏（元プロ野球選手） ②土山 希美枝氏（龍谷大学教授） ③大林 宣彦氏（映画監督） 5 関係団体や関連市町との連携による要望行動・情報収集等 				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要（2点） B どちらかといえば必要（1点） C 必要ではない（0点）	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業（2点） B 一般事業（1点）	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい（2点） B 影響は小さい（1点） C 影響はない（0点）	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い（2点） B 緊急性は低い（1点）	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない（2点） B 検討の余地がある（1点） C 可能である（0点）	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない（2点） B 余地がある（1点）	A	2点
計		(10点以上=A、6～9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			
備考	令和元年度から政策研究・調査業務を統合			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	移住・定住促進業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
29,947,672			19,400,000		10,547,672
事業目的	本市への移住・定住を促進し、交流人口の増加を図ることで、地域活性化を図ることを目的とする。				
事業内容及び成果	<p>受入れ体制を充実し、本市の快適な住環境を道内外に向けて積極的な情報発信を図るほか、定住の基礎となる持ち家取得を奨励するための助成を行うなどにより、移住・定住を促す住環境の整備を図った。</p> <p>また、「人生の節目」となる結婚、出産を祝福し、本市に住み続けたいと思える意識を持ってもらうため、祝品を贈呈した。</p> <p>(1) ワンストップ窓口による移住相談・対応 17件 (来庁 0件、電話 9件、メール 4件、手紙 3件、資料請求 1件)</p> <p>(2) 空き家、空き地情報バンクの状況 登録件数 25件(空き家 14件、空き地 11件) 買受人決定 11件(空き家 6件、空き地 5件) 賃貸契約成立 0件(空き家 0件、空き地 0件)</p> <p>(3) 持ち家取得奨励金交付実績 27件(新築 6件、中古 21件)</p> <p>(4) 結婚・出産祝品の贈呈(10万円分の商品券) 結婚 28件 出産 49件</p> <p>(5) 地域おこし協力隊の状況 農業部門 2人、林業部門 1人、スポーツキャリア部門 1人</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	B	1点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			
備考	<p>なお、行財政改革を進めるにあたり、令和2年度に向けて結婚・出産祝品及び持ち家取得奨励金の制度の見直しを進める。</p>			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	高等教育機関支援業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
173,488	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					173,488
事業目的	本市が誘致した北日本自動車大学校、星槎大学及び星槎国際高等学校の支援策として、北海道内の高等学校を訪問し、学校のPRと学生募集活動を行い、入学者の確保に努める。				
事業内容及び成果	北海道内の高等学校を訪問し、進路指導(進学)の教諭に北日本自動車大学校の概要及び本市の支援制度について説明し、自動車関係の進学状況についての聞き取り調査を行った。星槎大学及び星槎国際高等学校については、学校の概要説明を行い、生徒及び教諭へのPRを依頼した。 学生募集活動及び学校PR活動(北日本自動車大学校、星槎大学及び星槎国際高等学校) 実施期間 5月21日(月)～6月29日(金) 訪問学校数 95校 派遣人数 延べ22人				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6～9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			
備考	なお、専門学校北日本自動車大学校は、入学生の確保が喫緊の課題となっていることから、学生募集活動については、同校教諭との共同訪問や募集活動地域の割り振りを行い、効率的に募集活動を行う。			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	土地売買等届出事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
16,599	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		16,599			
事業目的	地域の人々の生活や周辺の自然環境にも影響を及ぼす乱開発、無秩序な土地利用を防止することを目的とする。				
事業内容及び成果	国土利用計画法に基づく届出の内容を確認し、意見を付して空知総合振興局に報告した。 平成30年度届出件数 15件				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費																																																																				
事務事業名	広域行政事務																																																																								
決算額(円)	財源内訳(円)																																																																								
2,745,085	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																																				
	179,356			234,650	2,331,079																																																																				
事業目的	<p>本市では少子高齢化が進んでいることから、行政機能を向上させ市民の生活機能を確保することが必要であるため、国、北海道及び近隣市町と医療、教育、環境などの分野において、お互いの特性を生かした連携強化を進めることが重要であり、効率的かつ効果的なまちづくりを進める。</p>																																																																								
事業内容及び成果	<p>【中空知広域市町村圏組合】</p> <p>中空知広域市町村圏組合は、「芦別市」「赤平市」「滝川市」「砂川市」「歌志内市」「奈井江町」「上砂川町」「浦臼町」「新十津川町」「雨竜町」の5市5町で構成し、圏域の共同事業として交通災害共済事業、交通遺児に対する奨学事業をはじめ、圏域の振興に係る総合調整のほか、平成元年度に造成したふるさと市町村圏基金に基づく産業観光振興事業、教育文化振興事業、コミュニティ推進事業などのソフト事業を展開した。</p> <p>(1) 会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">市長・副市長・課長・係長が出席する会議等</th> <th colspan="2">企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等</th> </tr> <tr> <th>会議等名</th> <th>回数</th> <th>会議等名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>2回</td> <td>ふるさと議員交流会</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>理事会</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>副市長会議</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画調整会議</td> <td>5回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企画係長会議</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17回</td> <td>計</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 中空知広域市町村圏組合事務費負担金 1,654,000円</p> <p>【中空知定住自立圏構想推進協議会】</p> <p>(1) 会議</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">市長・副市長・課長・係長が出席する会議等</th> <th colspan="2">企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等</th> </tr> <tr> <th>会議等名</th> <th>回数</th> <th>会議等名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中空知定住自立圏構想推進会議</td> <td>1回</td> <td>共生ビジョン懇談会</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>副市長会議</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹事会</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8回</td> <td>計</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>実施場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報PR事業</td> <td>平成28年度に作成したツール(ホームページ等)を継続活用したPRや吉本興業所属芸人と連携して情報発信を行った。</td> <td>滝川市</td> </tr> <tr> <td>首都圏プロモーション活動</td> <td>移住検討者を対象にした交流イベントを実施した。</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>婚活事業</td> <td>中空知圏男性と札幌圏女性の出会いの場を提供するための婚活イベントを実施した。</td> <td>札幌市</td> </tr> </tbody> </table>					市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等		会議等名	回数	会議等名	回数	定例会	2回	ふるさと議員交流会	1回	理事会	3回			副市長会議	3回			企画調整会議	5回			企画係長会議	4回			計	17回	計	1回	市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等		会議等名	回数	会議等名	回数	中空知定住自立圏構想推進会議	1回	共生ビジョン懇談会	1回	副市長会議	3回			幹事会	4回			計	8回	計	1回	事業名	事業内容	実施場所	広報PR事業	平成28年度に作成したツール(ホームページ等)を継続活用したPRや吉本興業所属芸人と連携して情報発信を行った。	滝川市	首都圏プロモーション活動	移住検討者を対象にした交流イベントを実施した。	東京都	婚活事業	中空知圏男性と札幌圏女性の出会いの場を提供するための婚活イベントを実施した。	札幌市
市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等																																																																							
会議等名	回数	会議等名	回数																																																																						
定例会	2回	ふるさと議員交流会	1回																																																																						
理事会	3回																																																																								
副市長会議	3回																																																																								
企画調整会議	5回																																																																								
企画係長会議	4回																																																																								
計	17回	計	1回																																																																						
市長・副市長・課長・係長が出席する会議等		企画政策課職員・企画政策課以外が出席する会議等																																																																							
会議等名	回数	会議等名	回数																																																																						
中空知定住自立圏構想推進会議	1回	共生ビジョン懇談会	1回																																																																						
副市長会議	3回																																																																								
幹事会	4回																																																																								
計	8回	計	1回																																																																						
事業名	事業内容	実施場所																																																																							
広報PR事業	平成28年度に作成したツール(ホームページ等)を継続活用したPRや吉本興業所属芸人と連携して情報発信を行った。	滝川市																																																																							
首都圏プロモーション活動	移住検討者を対象にした交流イベントを実施した。	東京都																																																																							
婚活事業	中空知圏男性と札幌圏女性の出会いの場を提供するための婚活イベントを実施した。	札幌市																																																																							

次項へ続く

(3) なかそらち合同企業説明会

- ① 実施年月日 平成29年11月17日(金)
- ② 場 所 國學院大學北海道短期大学部体育館
- ③ 参加企業数 38社
- ④ 参 加 校 芦別高等学校、星槎国際高等学校ほか

(4) 中空知定住自立圏共生ビジョンの変更

- (5) 中空知定住自立圏構想推進協議会負担金 350,000円

【学生地域定着推進広域連携協議会】

江別4大学の学生が地域活動等を支援することで、学生の地域定着及び人材育成を図ることを目的に、「観光施策の検証事業」、「日本プロ野球OBクラブベースボールサマーキャンプin芦別」、「企業インターンシップ」への受入れを行った。

- (1) 日本プロ野球OBクラブベースボールサマーキャンプin芦別
 - ・平成30年8月 延べ人数3人
- (2) 観光施策の検証事業
 - ・平成30年9月 延べ人数15人
- (3) 企業インターンシップ
 - ・平成31年2月 延べ人数6人
- (4) 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 546,945円

【北海道空知地域創生協議会】

北海道空知地域創生協議会は、空知管内の24市町で構成し、「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出を目指す取組を行った。

- (1) 総合的なプロモーションの実施
 - ① そらち・デ・ビューフェアin札幌(平成30年7月開催:札幌市)
 - ② そらち・デ・ビューフェアin代々木(平成30年10月開催:東京都)
 - ③ クリエイティブオフィスキュー鈴木貴之氏との連携～「空知応援大使」への就任
 - ④ 首都圏飲食店チェーンと連携したPR～「北海道空知フェア」の開催 ほか
- (2) 交流人口の拡大
 - ① 管内スタンプラリーの実施(平成30年4月～10月)
 - ② 首都圏メディア等を対象としたPR
 - ・1回目～平成30年9月、視察先:美唄市、芦別市、三笠市、深川市、栗山町、新十津川町、
招へい者:㈱旅行読売出版社
 - ・2回目～平成31年3月、視察先:岩見沢市、月形町、
招へい者:JRタワーホテル日航札幌 チーフコンシェルジュ
- (3) 移住・定住促進の取組
 - ・JOIN移住・交流&地域おこしフェア2019への出展(平成31年1月:東京都)
- (4) 北海道空知地域創生協議会負担金 500,000円

次項へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> A 継続 B 見直し C 廃止・終了 </div>			
備考	<p>なお、第3次中空知ふるさと市町村圏計画や中空知定住自立圏共生ビジョンを取り進めるとともに、空知地域創生協議会として空知管内24市町が連携し、地域のPRや移住促進事業を展開するなど空知全体の活性化を目指す。</p>			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費								
事務事業名	政策研究・調査業務												
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)												
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
事業目的	新エネルギーの研究・調査を行うとともに、木質バイオマスの利用推進を図る。												
事業内容及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>受入期間</th> <th>視察受入の内容</th> <th>件数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月15日 (木)</td> <td> <p>本市の木質バイオマス利用促進事業に係るこれまでの経緯、及び原材料の調達、木質チップの納入状況や補助事業を活用した施設整備の状況等について、当市の取組の紹介と視察を受け入れた。</p> <p>【施設見学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質チップボイラーの稼働状況 自走式破砕機によるチップ製造状況、ストックヤード、トラックスケールの整備状況など <p>【視察受入先】</p> <ul style="list-style-type: none"> 網走中央林業グループ </td> <td>団体 1件</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table>					受入期間	視察受入の内容	件数	参加者数	11月15日 (木)	<p>本市の木質バイオマス利用促進事業に係るこれまでの経緯、及び原材料の調達、木質チップの納入状況や補助事業を活用した施設整備の状況等について、当市の取組の紹介と視察を受け入れた。</p> <p>【施設見学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質チップボイラーの稼働状況 自走式破砕機によるチップ製造状況、ストックヤード、トラックスケールの整備状況など <p>【視察受入先】</p> <ul style="list-style-type: none"> 網走中央林業グループ 	団体 1件	15人
受入期間	視察受入の内容	件数	参加者数										
11月15日 (木)	<p>本市の木質バイオマス利用促進事業に係るこれまでの経緯、及び原材料の調達、木質チップの納入状況や補助事業を活用した施設整備の状況等について、当市の取組の紹介と視察を受け入れた。</p> <p>【施設見学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質チップボイラーの稼働状況 自走式破砕機によるチップ製造状況、ストックヤード、トラックスケールの整備状況など <p>【視察受入先】</p> <ul style="list-style-type: none"> 網走中央林業グループ 	団体 1件	15人										

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	B	1点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	B	9点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	新エネルギーの研究・調査及び木質バイオマスの利用推進にあたり、国・道及び関係団体から情報収集等が必要であるため、地域振興業務において一体的に事務を進めることで効率化が図られることから、令和元年度から地域振興業務に統合した。			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費						
事務事業名	地球温暖化・省エネルギー対策推進										
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)										
28,840	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源						
					28,840						
事業目的	<p>国における温室効果ガス削減の国際公約に基づき、温対法及び省エネ法による二酸化炭素排出量の削減が求められている中、本市は化石燃料エネルギー使用量が多いため、特定事業者の指定を受けていることから、各公共施設及び公用車等のエネルギー使用量の削減を図る。</p>										
事業内容及び成果	<p>平成27年7月に策定した第2期芦別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）によるPDCAサイクルを基本とした取組を推進した。</p> <p>(1) 会議の開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他 公用自転車の活用（4台）</p>					区 分	回数	地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催	1回	地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催	1回
区 分	回数										
地球温暖化・省エネ対策推進本部の開催	1回										
地球温暖化・省エネ対策推進委員会の開催	1回										

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点			
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点			
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点			
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点			
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点			
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点			
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点			
総合判定	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">A 継続</td> <td style="text-align: center;">B 見直し</td> <td style="text-align: center;">C 廃止・終了</td> </tr> </table>				A 継続	B 見直し	C 廃止・終了
A 継続	B 見直し	C 廃止・終了					
備考	<p>なお、芦別市公共施設における省エネルギー型照明導入基本方針に基づき、各公共施設の照明設備の更新等においては、省エネルギー型照明の導入を行っていく。</p>						

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	行政評価推進				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
5,702	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					5,702
事業目的	個々の事務事業の成果・活動状況を把握し、改革・改善を図り、効率的で効果的なまちづくりの実現に向け、行政評価を推進する。				
事業内容及び成果	1 事務事業評価件数414事務事業のうち、法定受託事務等を除く194件の評価を実施 2 行政評価委員会の開催 3 行政評価の見直しに向けた調査研究（制度内容や評価シートの検討など）を実施				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等ができないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合戦略進行管理				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
42,100	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					42,100
事業目的	<p>国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基に、本市における人口減少と地域経済縮小の克服、及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定庁内検討委員会 平成30年11月 1回開催</p> <p>2 芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議 平成30年11月 1回開催</p> <p>3 芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 (1) 平成30年12月 1回開催 (2) 委員総数：14人（団体推薦12人、公募委員2人） オブザーバー参加：空知総合振興局2人</p>				

< 事務事業評価結果 >

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<p>A 継続 B 見直し C 廃止・終了</p>			
備考	<p>なお、本戦略は令和元年度に終了するため、次期戦略の策定を進める。</p>			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	J R 芦別駅管理等業務				
決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)				
2, 212, 869	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				2, 212, 869	
事業目的	J R 北海道が平成 2 8 年 4 月から芦別駅を無人化したところであるが、市民の利便性の確保、安全・防犯対策が必要なことから、芦別駅の管理等業務を行う。				
事業内容及び成果	臨時事務職員を 1 人配置した。 【業務内容】 乗車券類委託販売業務、旅客案内業務、駅清掃業務				

< 事務事業評価結果 >

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2 点) B どちらかといえば必要 (1 点) C 必要ではない (0 点)	A	2 点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2 点) B 一般事業 (1 点)	B	1 点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2 点) B 影響は小さい (1 点) C 影響はない (0 点)	A	2 点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2 点) B 緊急性は低い (1 点)	B	1 点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2 点) B 検討の余地がある (1 点) C 可能である (0 点)	A	2 点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2 点) B 余地がある (1 点)	A	2 点
計		(10 点以上=A、6~9 点=B、5 点以下=C)	A	1 0 点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合計画進行管理				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	本市の最上位計画である総合計画の目指すまちの将来像「人が輝き 豊かな自然と共生する 安全・安心なまち あしべつ」を実現させる。				
事業内容及び成果	<p>目標達成に向けた効率的かつ効果的な施策・事務事業を実施するため、事務事業評価による改善を図りながら、総合計画・実施計画の策定を行った。</p> <p>総合計画、実施計画策定事業数 355事業（一般事業315事業＋重点事業40事業）</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	<p>なお、本計画が令和元年度に終了するため、次期計画の策定を進める。</p>			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 企画振興費
事務事業名	総合教育会議運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	<p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、芦別市総合教育会議を設置し、市長と教育委員会が地域の課題や教育のあるべき姿を共有し、相互に連携を図りながら教育行政を推進する。</p>				
事業内容及び成果	<p>総合教育会議開催状況（1回開催） (1) 開催日：平成31年2月19日（火） (2) 出席者：市長、教育長、教育長職務代理者、教育委員(3人)、事務局(8人) (3) 傍聴者：0人</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 公平委員会費
事務事業名	公平委員会運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
53,990	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					53,990
事業目的	公平委員会の円滑な運営と適正な公平審理を行うため、委員会の開催、研修会等への積極的な参加に努める。				
事業内容及び成果	1 公平委員会の開催、苦情相談員の配置 2 会議及び委員会の状況				
	区 分	回数	出席延委員数		
	公平委員会	1回	3人		
	総会等への参加	1回	1人		

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 交通安全対策費																																																
事務事業名	交通安全対策事業																																																				
決算額(円)	財源内訳(円)																																																				
3,881,759	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																
				22,000	3,859,759																																																
事業目的	市内における交通安全の確保、交通事故抑止を目的とする。																																																				
事業内容及び成果	<p>国、道、警察等の行う交通安全に関する施策に計画段階から市民が参加できる仕組みづくり、市民が主体的に行う交通安全総点検、地域におけるその特性に応じた取組等により、参加、協同型の交通安全活動を推進した。</p> <p>(1) 交通安全運動期別実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>期 間</th> <th>日 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春の全国交通安全運動</td> <td>4月6日(金)～4月15日(日)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>夏の交通安全運動</td> <td>7月11日(水)～7月20日(金)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>秋の全国交通安全運動</td> <td>9月21日(金)～9月30日(日)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>冬の交通安全運動</td> <td>11月11日(日)～11月20日(火)</td> <td>10日間</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4回</td> <td>40日間</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 交通安全教室等の実施状況(映画、ビデオ、講話)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童の交通安全教室</td> <td>5回</td> <td>250人</td> </tr> <tr> <td>老人クラブの交通安全教室ほか</td> <td>10回</td> <td>842人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15回</td> <td>1,092人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 交通安全運動の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>参 加 人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春の全国交通安全運動市民決起大会</td> <td>115人</td> </tr> <tr> <td>秋の全国交通安全運動市民決起大会</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>町内会・婦人部等の交通安全巡回啓発</td> <td>延 64人</td> </tr> <tr> <td>交通安全「人の波街頭啓発」(年4期40日他)</td> <td>延 1,201人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>延 1,468人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 被害者援助対策の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人数・件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中空知交通災害共済加入者</td> <td>1,458人</td> </tr> <tr> <td>見舞金支払件数</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	期 間	日 数	春の全国交通安全運動	4月6日(金)～4月15日(日)	10日間	夏の交通安全運動	7月11日(水)～7月20日(金)	10日間	秋の全国交通安全運動	9月21日(金)～9月30日(日)	10日間	冬の交通安全運動	11月11日(日)～11月20日(火)	10日間	合 計	4回	40日間	区 分	実施回数	参加人数	児童の交通安全教室	5回	250人	老人クラブの交通安全教室ほか	10回	842人	合 計	15回	1,092人	区 分	参 加 人 数	春の全国交通安全運動市民決起大会	115人	秋の全国交通安全運動市民決起大会	88人	町内会・婦人部等の交通安全巡回啓発	延 64人	交通安全「人の波街頭啓発」(年4期40日他)	延 1,201人	合 計	延 1,468人	区 分	人数・件数	中空知交通災害共済加入者	1,458人	見舞金支払件数	2件
区 分	期 間	日 数																																																			
春の全国交通安全運動	4月6日(金)～4月15日(日)	10日間																																																			
夏の交通安全運動	7月11日(水)～7月20日(金)	10日間																																																			
秋の全国交通安全運動	9月21日(金)～9月30日(日)	10日間																																																			
冬の交通安全運動	11月11日(日)～11月20日(火)	10日間																																																			
合 計	4回	40日間																																																			
区 分	実施回数	参加人数																																																			
児童の交通安全教室	5回	250人																																																			
老人クラブの交通安全教室ほか	10回	842人																																																			
合 計	15回	1,092人																																																			
区 分	参 加 人 数																																																				
春の全国交通安全運動市民決起大会	115人																																																				
秋の全国交通安全運動市民決起大会	88人																																																				
町内会・婦人部等の交通安全巡回啓発	延 64人																																																				
交通安全「人の波街頭啓発」(年4期40日他)	延 1,201人																																																				
合 計	延 1,468人																																																				
区 分	人数・件数																																																				
中空知交通災害共済加入者	1,458人																																																				
見舞金支払件数	2件																																																				

次項へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 車両管理費
---	-------	---	---------	---	----------

事務事業名	車両維持管理業務				
-------	----------	--	--	--	--

決算額(円)	財源内訳(円)				
30,205,991	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				17,093	30,188,898

事業目的	市有車両の円滑な運行と良好な維持管理を目的とする。				
------	---------------------------	--	--	--	--

事業内容及び成果	日常点検及び定期点検整備 71台				
----------	------------------	--	--	--	--

所属	車名	年式
総務防災係	カローラ	H4
"	インプレッサ	H22
"	フィット	H23
"	シエンタ	H29
"	フィット	H29
車両係	キャンター	H3
"	クレスト	H11
"	ハイエース	H12
"	アルファード	H26
"	コースター	H2
"	"	H7
"	"	H8
"	ジャーニー	H8
生活交通係	アベニール	H10
環境衛生係	エブリイ	H10
"	タウンエース	H20
"	バキューム車	H21
"	"	H22
"	"	H26
"	"	H26
"	パッカー車	H15
"	"	H16
"	"	H22
"	"	H23
"	"	H24
"	"	H29

所属	車名	年式
環境衛生係	平ボデー	H16
"	"	H16
"	フォークリフト	H10
健康推進係	リベロ	H13
"	ワゴンR	H16
福祉係	ADバン	H21
介護保険係	リベロ	H9
子どもセンター	アルト	H27
"	エブリイ	H28
土木係	Xトレイル	H13
"	"	H28
"	除雪トラック	H16
"	"	H18
"	"	H28
"	タイヤショベル	H12
"	"	H13
"	"	H25
"	"	H26
"	除雪グレーダ	H21
"	"	H24
"	ロータリ除雪車	H18
"	"	H22
"	"	H22
"	"	H23
"	"	H27
"	"	H29

所属	車名	年式
観光振興係	ハイエース	H14
林務係	フォレスター	H28
農政係	ジムニー	H28
住宅係	タウンエース	H27
"	ワゴンR	H29
総務係	スクールバス	H15
"	"	H18
"	"	H25
"	"	H26
"	"	H28
"	e k ワゴン	H30
生涯学習係	フィット	H24
図書館	ローザ	H11
百年記念館	エブリイ	H28
体育振興係	キャリイ	H4
"	ADバン	H12
給食センター	ロゴ	H13
"	給食搬送車	H10
"	"	H13

次項へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	B	1点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	B	8点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	今後、運行業務等の民間委託を考える必要がある。			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 庁舎管理費																																										
事務事業名	庁舎等維持管理業務																																														
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)																																														
40,830,546	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																										
				6,205,791	34,624,755																																										
事業目的	市民の利便性を確保し、執務環境の整備により、行政運営の効率化を図る。さらには、環境基本条例に基づく「生活環境」の指針から庁舎の省エネルギー運動及びごみ減量化、資源ごみ分別収集の推進を図る。																																														
事業内容及び成果	<p>1 庁舎内の省エネ運動の取り組み 空調・照明・電気等に関する節電の取り組みを実施する。</p> <p>2 ごみの減量化とリサイクル 書庫整理時に、ごみと資源ごみの分別を徹底させ、ごみ減量化を図る。</p> <p>3 庁舎管理実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事 業 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">配管関係修繕</td> <td>旧消防庁舎棟 介護高齢課 トイレ 排水つまり修繕</td> <td>8,640円</td> </tr> <tr> <td>議会棟 議会事務局暖房外調機用蒸気配管バルブ取替修繕</td> <td>23,760円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 3階女子トイレ手洗い排水管漏水修繕</td> <td>29,160円</td> </tr> <tr> <td>旧消防庁舎棟 介護高齢課 トイレ 排水つまり修繕</td> <td>70,200円</td> </tr> <tr> <td>旧消防庁舎棟 車庫蒸気配管漏水修繕</td> <td>46,440円</td> </tr> <tr> <td>議会棟 議員控室給水漏水修繕</td> <td>36,720円</td> </tr> <tr> <td rowspan="11">一般庁舎修繕</td> <td>庁舎 正面ポーチ照明回路修繕</td> <td>52,920円</td> </tr> <tr> <td>議会棟 議場用外調機暖房コイル修繕</td> <td>86,400円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 市長室空調修繕</td> <td>519,480円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 電話機移設作業(配線改修修繕)</td> <td>67,392円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 正面入口外部自動ドア修繕</td> <td>62,640円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 電話交換機仮設電源供給修繕</td> <td>20,520円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 正面入口外部自動ドア修繕</td> <td>19,440円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 3階電話交換室暖房機蒸発皿修繕</td> <td>3,240円</td> </tr> <tr> <td>旧消防庁舎棟 介護高齢課 ブラインド取替修繕</td> <td>54,216円</td> </tr> <tr> <td>議会棟 議員控室蒸気暖房機修繕</td> <td>140,400円</td> </tr> <tr> <td>庁舎 地下書庫天井フェンス修繕</td> <td>35,552円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,277,120円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事 業 費	配管関係修繕	旧消防庁舎棟 介護高齢課 トイレ 排水つまり修繕	8,640円	議会棟 議会事務局暖房外調機用蒸気配管バルブ取替修繕	23,760円	庁舎 3階女子トイレ手洗い排水管漏水修繕	29,160円	旧消防庁舎棟 介護高齢課 トイレ 排水つまり修繕	70,200円	旧消防庁舎棟 車庫蒸気配管漏水修繕	46,440円	議会棟 議員控室給水漏水修繕	36,720円	一般庁舎修繕	庁舎 正面ポーチ照明回路修繕	52,920円	議会棟 議場用外調機暖房コイル修繕	86,400円	庁舎 市長室空調修繕	519,480円	庁舎 電話機移設作業(配線改修修繕)	67,392円	庁舎 正面入口外部自動ドア修繕	62,640円	庁舎 電話交換機仮設電源供給修繕	20,520円	庁舎 正面入口外部自動ドア修繕	19,440円	庁舎 3階電話交換室暖房機蒸発皿修繕	3,240円	旧消防庁舎棟 介護高齢課 ブラインド取替修繕	54,216円	議会棟 議員控室蒸気暖房機修繕	140,400円	庁舎 地下書庫天井フェンス修繕	35,552円	合 計		1,277,120円
区 分	内 容	事 業 費																																													
配管関係修繕	旧消防庁舎棟 介護高齢課 トイレ 排水つまり修繕	8,640円																																													
	議会棟 議会事務局暖房外調機用蒸気配管バルブ取替修繕	23,760円																																													
	庁舎 3階女子トイレ手洗い排水管漏水修繕	29,160円																																													
	旧消防庁舎棟 介護高齢課 トイレ 排水つまり修繕	70,200円																																													
	旧消防庁舎棟 車庫蒸気配管漏水修繕	46,440円																																													
	議会棟 議員控室給水漏水修繕	36,720円																																													
一般庁舎修繕	庁舎 正面ポーチ照明回路修繕	52,920円																																													
	議会棟 議場用外調機暖房コイル修繕	86,400円																																													
	庁舎 市長室空調修繕	519,480円																																													
	庁舎 電話機移設作業(配線改修修繕)	67,392円																																													
	庁舎 正面入口外部自動ドア修繕	62,640円																																													
	庁舎 電話交換機仮設電源供給修繕	20,520円																																													
	庁舎 正面入口外部自動ドア修繕	19,440円																																													
	庁舎 3階電話交換室暖房機蒸発皿修繕	3,240円																																													
	旧消防庁舎棟 介護高齢課 ブラインド取替修繕	54,216円																																													
	議会棟 議員控室蒸気暖房機修繕	140,400円																																													
	庁舎 地下書庫天井フェンス修繕	35,552円																																													
合 計		1,277,120円																																													

次項へ続く

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	B	9点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	庁舎管理については、必要最低限の維持・補修とともに執務環境の整備を実施するほか、電気料の見直し等のコスト縮減を図る。			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 基金管理費
事務事業名	基金の管理				
決算額(円)	財源内訳(円)				
19,836,451	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				4,857,451	14,979,000
事業目的	特定の目的のために積み立てられた基金を適切に運用・活用する。				
事業内容及び成果	基金の効率的な運用と、効果的な活用が図られた。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 地域づくり事業促進費								
事務事業名	地域づくり促進事業												
決算額(円)	財源内訳(円)												
4,295,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
				4,223,000	72,000								
事業目的	本市の振興発展を図り、地域特性を生かした独創的で個性的な魅力あるまちづくりを推進するため、市民資質の向上と人材の育成及び国内外との交流の促進を図る。												
事業内容及び成果	<p>1 まちづくり推進事業の助成制度周知を市公式ホームページにより行った。</p> <p>2 申請団体から提出された補助金申請書類を、まちづくり推進事業委員会において審査を行い、補助金を交付した。</p> <p>○ 助成事業採択件数 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業 1件 ・まちづくり人材育成事業 1件 ・まちづくり交流促進事業 3件 ・助成額合計 4,223,000円 <p>3 まちづくり推進事業委員会開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>委員任命人数</th> <th>うち公募委員の人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)</td> <td>3回 (6、7、9月)</td> <td>8人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>					区分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数	まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)	3回 (6、7、9月)	8人	0人
区分	回数	委員任命人数	うち公募委員の人数										
まちづくり推進事業委員会 (委員定数10名以内)	3回 (6、7、9月)	8人	0人										

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点			
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点			
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点			
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点			
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点			
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点			
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点			
総合判定	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">A 継続</td> <td style="padding: 2px;">B 見直し</td> <td style="padding: 2px;">C 廃止・終了</td> </tr> </table>				A 継続	B 見直し	C 廃止・終了
A 継続	B 見直し	C 廃止・終了					

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 地域づくり事業促進費																																
事務事業名	国際交流促進事業																																				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)																																				
60,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																
					60,000																																
事業目的	<p>国際化の著しい進展により、地域レベルや草の根レベルでの国際交流が活発化するなか諸外国との関わりが日常的で身近なものとなり、地域においても国際化に対応した環境づくりを進め、世界に開かれた地域社会の形成を図ることが必要となってきたことから、地域住民の諸外国に対する知識や国際意識の向上を推進する事業の展開を積極的に行うものである。</p>																																				
事業内容及び成果	<p>各種国際交流イベント及び外国語講座等を開催し、円滑に事業が遂行された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施期間</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際交流親善パーティー</td> <td>平成30年 5月24日(木)</td> <td>1回</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>姉妹都市記念植樹</td> <td>平成30年 6月30日(土)</td> <td>1回</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>子ども会リーダー養成講習会</td> <td>平成30年 8月 1日(水)～8月 3日(金)</td> <td>1回</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>カナダ中学生受入事業</td> <td>平成30年 9月17日(水)～9月26日(土)</td> <td>1回</td> <td>192人</td> </tr> <tr> <td>ベトナム人技能実習生への日本語講座</td> <td>平成31年 2月19日(火)～3月 4日(月)</td> <td>10回</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>国際理解講座</td> <td>平成31年 3月16日(土)</td> <td>1回</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>15回</td> <td>311人</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	実施期間	回数	参加人数	国際交流親善パーティー	平成30年 5月24日(木)	1回	49人	姉妹都市記念植樹	平成30年 6月30日(土)	1回	21人	子ども会リーダー養成講習会	平成30年 8月 1日(水)～8月 3日(金)	1回	27人	カナダ中学生受入事業	平成30年 9月17日(水)～9月26日(土)	1回	192人	ベトナム人技能実習生への日本語講座	平成31年 2月19日(火)～3月 4日(月)	10回	8人	国際理解講座	平成31年 3月16日(土)	1回	14人	合 計		15回	311人
事業内容	実施期間	回数	参加人数																																		
国際交流親善パーティー	平成30年 5月24日(木)	1回	49人																																		
姉妹都市記念植樹	平成30年 6月30日(土)	1回	21人																																		
子ども会リーダー養成講習会	平成30年 8月 1日(水)～8月 3日(金)	1回	27人																																		
カナダ中学生受入事業	平成30年 9月17日(水)～9月26日(土)	1回	192人																																		
ベトナム人技能実習生への日本語講座	平成31年 2月19日(火)～3月 4日(月)	10回	8人																																		
国際理解講座	平成31年 3月16日(土)	1回	14人																																		
合 計		15回	311人																																		

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6～9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 情報通信基盤整備費
事務事業名	情報通信基盤整備業務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
2,019,601	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,019,601
事業目的	地上デジタル放送の良好な視聴環境の維持を図る。				
事業内容及び成果	関係機関と協力して、地上デジタル放送難視聴に係る対応を行った。併せて、デジタルテレビ中継局の安定稼働を実現した。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費																																										
事務事業名	市民生活向上推進事務																																														
決算額(円)	財源内訳(円)																																														
260,226	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																										
					260,226																																										
事業目的	市民生活相談業務の円滑化を図る。																																														
事業内容及び成果	<p>1 市民生活相談業務</p> <table border="1"> <tr> <td>相談区分</td> <td>空き家(屋根雪含む)</td> <td>除雪・屋根雪(空き家を除く)</td> <td>環境</td> <td>行政</td> <td>労働</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>27件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>相談区分</td> <td>福祉</td> <td>医療</td> <td>その他</td> <td>行政相談</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>12件</td> <td>0件</td> <td>40件</td> </tr> </table> <p>2 市民弁護士無料相談</p> <table border="1"> <tr> <td>相談区分</td> <td>金銭</td> <td>不動産</td> <td>家事</td> <td>労働</td> <td>破産</td> <td>行政</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>3件</td> <td>15件</td> <td>13件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>38件</td> </tr> </table> <p>3 全国市長会損害保険(市民総合賠償補償保険)を活用し、事故対応を行った。</p>					相談区分	空き家(屋根雪含む)	除雪・屋根雪(空き家を除く)	環境	行政	労働	相談件数	27件	0件	0件	1件	0件	相談区分	福祉	医療	その他	行政相談	計	相談件数	0件	0件	12件	0件	40件	相談区分	金銭	不動産	家事	労働	破産	行政	その他	計	相談件数	3件	15件	13件	0件	5件	1件	1件	38件
相談区分	空き家(屋根雪含む)	除雪・屋根雪(空き家を除く)	環境	行政	労働																																										
相談件数	27件	0件	0件	1件	0件																																										
相談区分	福祉	医療	その他	行政相談	計																																										
相談件数	0件	0件	12件	0件	40件																																										
相談区分	金銭	不動産	家事	労働	破産	行政	その他	計																																							
相談件数	3件	15件	13件	0件	5件	1件	1件	38件																																							

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費								
事務事業名	被災者等の支援												
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)												
718,756	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源								
					718,756								
事業目的	東日本大震災発生に伴う、被災者の本市への受入支援を行う。												
事業内容及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期間</th> <th>人員</th> <th>支援内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期</td> <td>12月23日(日) ～12月28日(金)</td> <td>小学生 40人</td> <td>東日本大震災避難者受入支援事業「北の大地に会いに行こう」(福島県の子どもたちが広大な北海道の大地で安心した環境で、雪あそび・スキー体験などの生活体験をしてもらう)を実施。(冬期)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	期間	人員	支援内容等	短期	12月23日(日) ～12月28日(金)	小学生 40人	東日本大震災避難者受入支援事業「北の大地に会いに行こう」(福島県の子どもたちが広大な北海道の大地で安心した環境で、雪あそび・スキー体験などの生活体験をしてもらう)を実施。(冬期)
区分	期間	人員	支援内容等										
短期	12月23日(日) ～12月28日(金)	小学生 40人	東日本大震災避難者受入支援事業「北の大地に会いに行こう」(福島県の子どもたちが広大な北海道の大地で安心した環境で、雪あそび・スキー体験などの生活体験をしてもらう)を実施。(冬期)										

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	B	1点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	C	0点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	B	1点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	B	1点
計		(10点以上=A、6～9点=B、5点以下=C)	C	5点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			
備考	東日本大震災による避難者受け入れ支援事業「北の大地に会いに行こう」として、星槎グループと本市が主催し平成24年から行ってきたが、事業対象の小学3年生から6年生の子供たちが震災から6年以上が経ち、震災の記憶がない子供たちが増えてきていることから、平成30年度の事業をもって終了したい旨の意向が同グループから示されたため、廃止・終了とする。			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費																																																																							
事務事業名	ふるさと納税促進事務																																																																											
決算額(円)	財源内訳(円)																																																																											
88,593,057	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源																																																																							
				88,593,057																																																																								
事業目的	財源の確保と市のPRを図るため、ふるさと納税制度を活用して1万円以上の寄附をされた市外にお住まいのかたに、市の特産品を送付する。																																																																											
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 ふるさと納税制度を活用して1万円以上の寄附をされた市外にお住まいのかたに、市の特産品を送付する。</p> <p>平成30年度は、寄附情報の集計、特産品の発注・発送及び開発、ふるさと納税PRなどの業務を一般社団法人芦別観光協会に委託して実施した。</p> <p>特産品</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附金額</th> <th>特産品</th> <th>寄附金額</th> <th>特産品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="18">1万円以上</td> <td>あしべつメロン(2玉)</td> <td rowspan="18">2万円以上</td> <td>芦別産新米と食べ比べセット</td> </tr> <tr> <td>夏野菜詰合せ</td> <td>横市フロマージュ舎乳製品詰め合わせ②</td> </tr> <tr> <td>新城産男爵いも・インカのめざめ</td> <td>いろは特製もりもり焼肉セット(鍋付)</td> </tr> <tr> <td>ユリ根</td> <td>芦別産100%はちみつ詰合せ</td> </tr> <tr> <td>芦別産新米5kg(ゆめぴりか)</td> <td>冷凍さくらんぼ・さくらんぼチーズタルト</td> </tr> <tr> <td>あまきび&切干し大根</td> <td>ジャム・フルーツ酢・ゼリーセット</td> </tr> <tr> <td>冷凍さくらんぼ</td> <td>ジャム・さくらんぼ酢・ゼリーセット</td> </tr> <tr> <td>フルーツ酢5本セット</td> <td>大橋さくらんぼ園スイーツセット</td> </tr> <tr> <td>はちみつとさくらんぼジャムのセット</td> <td>クリスマスローズ(ダブル大株)</td> </tr> <tr> <td>横市フロマージュ舎乳製品詰め合わせ①</td> <td>クリスマスローズ(希少ダブル2鉢)</td> </tr> <tr> <td>タンゴロン</td> <td>ペーパーウッド時計(rotation)</td> </tr> <tr> <td>ペーパーウッドトレイMサイズ(villa)</td> <td>ペーパーウッド棚(cap)</td> </tr> <tr> <td>milcarペーパーウッドグリップカー</td> <td>milcarダンプ</td> </tr> <tr> <td>芦別銘菓詰合せ</td> <td>織部焼ペアマグカップ</td> </tr> <tr> <td>クリスマスローズ(ダブル)</td> <td>木の名刺・イチイ名刺ケースセット</td> </tr> <tr> <td>クリスマスローズ(セミダブル2鉢)</td> <td rowspan="2">2万5千円以上</td> <td>木の名刺・イチイ名刺ケース(伊×バブ4in)セット</td> </tr> <tr> <td>クリスマスローズ(希少ダブル1鉢)</td> <td>木の名刺・イチイ名刺ケース(格子)セット</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1万2千円以上</td> <td>カレンダー&新米お試しセット</td> <td rowspan="3">3万円以上</td> <td>さくらんぼ詰合せ</td> </tr> <tr> <td>キタコブシ茶&ホオノキ茶セット</td> <td>冷凍さくらんぼ・さくらんぼアイス・さくらんぼゼリーセット</td> </tr> <tr> <td>ガタタンラーメン・石炭ラーメン</td> <td>冷凍さくらんぼスペシャル</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1万5千円以上</td> <td>北海道豚丼セット</td> <td rowspan="2">3万円以上</td> <td>芦別産新米(ななつぼし、ゆめぴりか)</td> </tr> <tr> <td>欄ソラチのたれセット</td> <td>PW CARD CASE</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">2万円以上</td> <td>芦別産新米(1kg×3種類)</td> <td rowspan="4">4万円以上</td> <td>織部焼掛け時計</td> </tr> <tr> <td>あしべつメロン(6玉/約8kg)</td> <td>ブルーン(品種:ペイラー4kg)</td> </tr> <tr> <td>ブルーベリー</td> <td>10万5千円以上</td> <td>ペーパーウッドスツール(PW stool)</td> </tr> <tr> <td>冷凍ブルーベリー</td> <td>24万円以上</td> <td>銀座山形屋カスタムオーダースーツ仕立券</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ブルーン(品種:ジョーク2kg)</td> <td>36万円以上</td> <td>銀座山形屋ハイクレイトオーダースーツ仕立券(舶来インポートコース&国産一流服地)</td> </tr> </tbody> </table>					寄附金額	特産品	寄附金額	特産品	1万円以上	あしべつメロン(2玉)	2万円以上	芦別産新米と食べ比べセット	夏野菜詰合せ	横市フロマージュ舎乳製品詰め合わせ②	新城産男爵いも・インカのめざめ	いろは特製もりもり焼肉セット(鍋付)	ユリ根	芦別産100%はちみつ詰合せ	芦別産新米5kg(ゆめぴりか)	冷凍さくらんぼ・さくらんぼチーズタルト	あまきび&切干し大根	ジャム・フルーツ酢・ゼリーセット	冷凍さくらんぼ	ジャム・さくらんぼ酢・ゼリーセット	フルーツ酢5本セット	大橋さくらんぼ園スイーツセット	はちみつとさくらんぼジャムのセット	クリスマスローズ(ダブル大株)	横市フロマージュ舎乳製品詰め合わせ①	クリスマスローズ(希少ダブル2鉢)	タンゴロン	ペーパーウッド時計(rotation)	ペーパーウッドトレイMサイズ(villa)	ペーパーウッド棚(cap)	milcarペーパーウッドグリップカー	milcarダンプ	芦別銘菓詰合せ	織部焼ペアマグカップ	クリスマスローズ(ダブル)	木の名刺・イチイ名刺ケースセット	クリスマスローズ(セミダブル2鉢)	2万5千円以上	木の名刺・イチイ名刺ケース(伊×バブ4in)セット	クリスマスローズ(希少ダブル1鉢)	木の名刺・イチイ名刺ケース(格子)セット	1万2千円以上	カレンダー&新米お試しセット	3万円以上	さくらんぼ詰合せ	キタコブシ茶&ホオノキ茶セット	冷凍さくらんぼ・さくらんぼアイス・さくらんぼゼリーセット	ガタタンラーメン・石炭ラーメン	冷凍さくらんぼスペシャル	1万5千円以上	北海道豚丼セット	3万円以上	芦別産新米(ななつぼし、ゆめぴりか)	欄ソラチのたれセット	PW CARD CASE	2万円以上	芦別産新米(1kg×3種類)	4万円以上	織部焼掛け時計	あしべつメロン(6玉/約8kg)	ブルーン(品種:ペイラー4kg)	ブルーベリー	10万5千円以上	ペーパーウッドスツール(PW stool)	冷凍ブルーベリー	24万円以上	銀座山形屋カスタムオーダースーツ仕立券		ブルーン(品種:ジョーク2kg)	36万円以上	銀座山形屋ハイクレイトオーダースーツ仕立券(舶来インポートコース&国産一流服地)
寄附金額	特産品	寄附金額	特産品																																																																									
1万円以上	あしべつメロン(2玉)	2万円以上	芦別産新米と食べ比べセット																																																																									
	夏野菜詰合せ		横市フロマージュ舎乳製品詰め合わせ②																																																																									
	新城産男爵いも・インカのめざめ		いろは特製もりもり焼肉セット(鍋付)																																																																									
	ユリ根		芦別産100%はちみつ詰合せ																																																																									
	芦別産新米5kg(ゆめぴりか)		冷凍さくらんぼ・さくらんぼチーズタルト																																																																									
	あまきび&切干し大根		ジャム・フルーツ酢・ゼリーセット																																																																									
	冷凍さくらんぼ		ジャム・さくらんぼ酢・ゼリーセット																																																																									
	フルーツ酢5本セット		大橋さくらんぼ園スイーツセット																																																																									
	はちみつとさくらんぼジャムのセット		クリスマスローズ(ダブル大株)																																																																									
	横市フロマージュ舎乳製品詰め合わせ①		クリスマスローズ(希少ダブル2鉢)																																																																									
	タンゴロン		ペーパーウッド時計(rotation)																																																																									
	ペーパーウッドトレイMサイズ(villa)		ペーパーウッド棚(cap)																																																																									
	milcarペーパーウッドグリップカー		milcarダンプ																																																																									
	芦別銘菓詰合せ		織部焼ペアマグカップ																																																																									
	クリスマスローズ(ダブル)		木の名刺・イチイ名刺ケースセット																																																																									
	クリスマスローズ(セミダブル2鉢)		2万5千円以上	木の名刺・イチイ名刺ケース(伊×バブ4in)セット																																																																								
	クリスマスローズ(希少ダブル1鉢)			木の名刺・イチイ名刺ケース(格子)セット																																																																								
	1万2千円以上		カレンダー&新米お試しセット	3万円以上	さくらんぼ詰合せ																																																																							
キタコブシ茶&ホオノキ茶セット		冷凍さくらんぼ・さくらんぼアイス・さくらんぼゼリーセット																																																																										
ガタタンラーメン・石炭ラーメン		冷凍さくらんぼスペシャル																																																																										
1万5千円以上	北海道豚丼セット	3万円以上	芦別産新米(ななつぼし、ゆめぴりか)																																																																									
	欄ソラチのたれセット		PW CARD CASE																																																																									
2万円以上	芦別産新米(1kg×3種類)	4万円以上	織部焼掛け時計																																																																									
	あしべつメロン(6玉/約8kg)		ブルーン(品種:ペイラー4kg)																																																																									
	ブルーベリー		10万5千円以上	ペーパーウッドスツール(PW stool)																																																																								
	冷凍ブルーベリー		24万円以上	銀座山形屋カスタムオーダースーツ仕立券																																																																								
	ブルーン(品種:ジョーク2kg)	36万円以上	銀座山形屋ハイクレイトオーダースーツ仕立券(舶来インポートコース&国産一流服地)																																																																									

次項へ続く

2	成 果	特産品の送付者数	1, 3 6 8 件
		(1) 1万円～2万円未満	5 4 3 件
		(2) 2万円～3万円未満	1 6 5 件
		(3) 3万円以上	6 6 0 件
3	寄附金額（一般会計分）	(1) 市内	3, 516, 880円（個人4件・6団体・1法人）
		(2) 道内（市内を除く）	7, 968, 000円（個人113件）
		(3) 道外	200, 834, 000円（個人1, 276件）
		合計	212, 318, 880円（個人1, 393件・6団体・1法人）

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要（2点） B どちらかといえば必要（1点） C 必要ではない（0点）	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業（2点） B 一般事業（1点）	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい（2点） B 影響は小さい（1点） C 影響はない（0点）	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い（2点） B 緊急性は低い（1点）	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない（2点） B 検討の余地がある（1点） C 可能である（0点）	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない（2点） B 余地がある（1点）	B	1点
計		(10点以上=A、6～9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続 <input type="radio"/> B 見直し <input type="radio"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 諸費
事務事業名	その他行政事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
56,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					56,000
事業目的	<p>1 芦別市と自衛隊との円滑な関係構築のために活動する自衛隊協力会の運営費に対する市としての負担。</p> <p>2 広島市及び長崎市が「平和首長会議」を主宰し、都市の連帯を通じて核兵器のない平和な世界を実現することを目的としている。</p> <p>3 北方領土の返還要求運動に関すること。</p>				
事業内容及び成果	<p>1 自衛隊協力会の円滑な運営が図られた。</p> <p>2 平和首長会議の円滑な運営が図られた。</p> <p>3 北方領土問題に対する市民の理解を深めるための啓発事業等を展開した。</p> <p>(1) イベント時の啓発活動(1回)</p> <p>(2) 強調月間、特別啓発期間における署名活動(2回)</p> <p>(3) 庁舎ロビーへの署名簿の配置(通年)</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費
事務事業名	税務総務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
36,000	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					36,000
事業目的	固定資産税課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定することを目的とする。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 納税義務者からの固定資産税課税台帳登録価格に対する審査申出について、審査・決定を行った。</p> <p>2 成果 審査申出書の受理 1件 委員会の開催 2回</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事務事業名	市税等賦課業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
4,874,961	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				1,083,100	3,791,861
事業目的	各種市税の賦課事務を適正に行うことを目的とする。				
事業内容及び成果	<p>1 事業内容 正確な課税資料の収集に努めるとともに、税制改正等にも的確に対応できる各種システムを活用して賦課事務を行った。</p> <p>2 成果 (1) 各種市税の納税義務者数 26,359件 (2) 各種市税の調定額 1,447,121千円</p>				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	B	1点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事務事業名	市税等徴収業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
3,848,294	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				811	3,847,483
事業目的	市民負担の公平性を保つとともに市財源を確保する。				
事業内容及び成果	口座振替の推進及び滞納者に対する各種催告と差押え等の滞納処分を実施した。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費
事務事業名	戸籍事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
6,054,568	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
				1,274,850	4,779,718
事業目的	戸籍法及び旅券法に基づく事務を遂行する。				
事業内容及び成果	戸籍届出の受理、戸籍の編製、記録事項証明書の交付及び旅券の交付に係る事務を適正かつ迅速に行った。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	A	2点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいのか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	B	1点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	住民基本台帳事務（公的個人認証事務を含む）				
決算額（円）	財 源 内 訳 （円）				
5,992,507	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
	1,377,000			1,800,100	2,815,407
事業目的	住民基本台帳法に基づき、住民に関する記録を正確かつ統一的行うほか、証明書の交付事務及びマイナンバーカードの交付事務（公的個人認証事務として、カードのICチップ内に格納された電子証明書の交付事務を含む）を行うことを目的とする。				
事業内容及び成果	住民基本台帳事務について、住民に関する記録及び証明書交付の事務を適正かつ迅速に行った。 また、マイナンバーカードを申請者に適正かつ迅速に交付した。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要（2点） B どちらかといえば必要（1点） C 必要ではない（0点）	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業（2点） B 一般事業（1点）	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい（2点） B 影響は小さい（1点） C 影響はない（0点）	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い（2点） B 緊急性は低い（1点）	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない（2点） B 検討の余地がある（1点） C 可能である（0点）	B	1点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない（2点） B 余地がある（1点）	A	2点
計		(10点以上=A、6～9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	印鑑登録証明事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	条例に基づき、印鑑登録証明事務を行う。				
事業内容及び成果	市民からの申請により、個人の印鑑の登録及び証明書の交付を適正かつ迅速に行った。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	B	1点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	10点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	2 住民基本台帳費
事務事業名	埋葬、火葬及び改葬許可事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
0	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
事業目的	条例に基づき、火葬許可事務を行う。				
事業内容及び成果	火葬許可件数 306件				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事務事業名	選挙管理委員会運営事務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
1,477,618	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					1,477,618
事業目的	法令に基づき選挙管理委員会を運営する。				
事業内容及び成果	定期的な選挙管理委員会の開催や投票率向上のための啓発など円滑に事務を行った。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 知事・道議会議員選挙費
事務事業名	知事・道議会議員選挙				
決算額(円)	財源内訳(円)				
4,046,825	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		4,046,825			
事業目的	知事道議会議員選挙を執行する。				
事業内容及び成果	平成31年4月7日執行の知事道議選挙に向けた選挙準備事務を行った。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 市議会議員選挙費
事務事業名	市議会議員選挙				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
688,975	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					688,975
事業目的	市議会議員選挙を執行する。				
事業内容及び成果	平成31年4月21日執行の市議会議員選挙に向けた選挙準備事務を行った。				

< 事務事業評価結果 >

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はできないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 B 見直し C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査費
事務事業名	各種統計調査業務				
決算額(円)	財源内訳(円)				
2,270,654	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
		2,270,654			
事業目的	各種統計調査を実施し、市民の経済活動や現勢を多面的に把握することを目的とする。				
事業内容及び成果	北海道知事が任命する統計調査員による調査票の配布・収集・点検を行い、市から道を経由し国に提出した。 各種統計調査(平成30年度実施分)				
	調査名	所管省庁	調査方法	調査期日	調査員等の人数
	学校基本調査	文部科学省	全数調査	平成30年5月1日	—
	工業統計調査	経済産業省	全数調査	平成30年6月1日	4人
	住宅・土地統計調査	総務省	標本調査	平成30年10月1日	40人
	合 計				44人
	(参考) 調査員38人、指導員6人				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要(2点) B どちらかといえば必要(1点) C 必要ではない(0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業(2点) B 一般事業(1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きい	A 影響は大きい(2点) B 影響は小さい(1点) C 影響はない(0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い(2点) B 緊急性は低い(1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない(2点) B 検討の余地がある(1点) C 可能である(0点)	A	2点
6	コスト削減の余地	A 現状の手法しかない(2点) B 余地がある(1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続 <input type="checkbox"/> B 見直し <input type="checkbox"/> C 廃止・終了			

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事務事業名	監査事務				
決算額(円)	財 源 内 訳 (円)				
2,636,940	国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
					2,636,940
事業目的	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正に行われることを監査する。				
事業内容及び成果	定期監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査及び決算等審査を実施した。				

<事務事業評価結果>

1	市が実施する必要がある事務事業か	A 必要 (2点) B どちらかといえば必要 (1点) C 必要ではない (0点)	A	2点
2	重点事業との関連性	A 重点事業 (2点) B 一般事業 (1点)	B	1点
3	事務事業を休止・廃止した場合の影響は大きいか	A 影響は大きい (2点) B 影響は小さい (1点) C 影響はない (0点)	A	2点
4	緊急性	A 緊急性は高い (2点) B 緊急性は低い (1点)	A	2点
5	他の事業との統合や民間委託等はないか	A 検討の余地はない (2点) B 検討の余地がある (1点) C 可能である (0点)	A	2点
6	コスト縮減の余地	A 現状の手法しかない (2点) B 余地がある (1点)	A	2点
計		(10点以上=A、6~9点=B、5点以下=C)	A	11点
総合判定	A 継続 B 見直し C 廃止・終了			